

政策シート

(政策名) 会計管理運営業務の推進

(予算費目名) 会計管理費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策

◇政策の概要

- ・ 公金等の適正な管理を図る。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	141,459	139,723
決算	128,610	
人件費(A)	191,800	191,800
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	320,410	331,523

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 公金等の適正な管理を図るため、歳計現金等に係る資金運用方法を見直すとともに収入支出予定額調の精度向上を図った。
- ・ 透明性及び正確性を確保し、適正な会計事務の執行のため、課長会議や通知等で「適正な会計事務の執行」を呼びかけるとともに、出納員検査等においても適宜指導を行った。また、会計事務研修会を実施し、職員の資質向上を図った。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

- ・ 職員へ収入支出予定額調の重要性の周知を行い、精度を向上させ、より適正な資金運用に努めた。
- ・ 適正な会計処理の実施と事務の効率化を目的に新たに「支出命令書等の審査に伴う返戻理由等の調査」を実施した。調査後は、調査結果を全庁に公表するとともに各所属長に調査結果を通知することで職員への周知と意識づけを図った。今後は、返戻理由等内容を調査分析のうえ、会計事務研修資料等を見直し、より一層会計事務の適正執行を目指す。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	公金取扱事業					39,041	18,041	3.0				
2	県証紙売りさばき事業					109,100	107,000	0.3				
3	会計管理運営経費					183,382	14,682	22.7	2.0	1.0		
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						331,523	139,723	26.0	2.0	1.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 公金取扱事業

◇事業目的・事業対象

指定金融機関等を指定し、効率的かつ市民等に身近で安全な公金取扱事務を行うもの。

◇事業の概要

- ・公金収納に関し市内24の金融機関の指定や本庁及び各区(中区を除く)に公金取扱所を設置して市民の利便性を図り、より一層公金収納の適正化を推進している。
- ・公金保全のための保険料等
- ・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納事務を行っている。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	18,320	18,041
	決算	17,560	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	17,560	18,041
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 05 01 01 02901000

(担当課)
会計課

(責任者)
松岡 賢司

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・公金収納に関し市内24の金融機関の指定や本庁及び各区(中区を除く)に公金取扱所を設置して市民の利便性を図り、より一層公金収納の適正化を推進している。
・公金保全のための保険料等
・市税や国民健康保険料などの口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信し、安全性の高い収納事務を行っている。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・市税や国民健康保険料などの収納について、市内の24金融機関及び本庁・区役所(中区を除く)に設置された7公金取扱所において取扱うことにより、効率的かつ身近で安全な公金収納事務が行われた。
・口座振替データをインターネット回線により指定金融機関と送受信を行い、安全に収納することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・金融機関検査を実施し、公金収納事務の適正な執行の確保に努めた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・市内24の金融機関と連携を図り、公金収納の適正化を推進していく。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 収入・徴収

事業シート (事業名) 県証紙売りさばき事業

◇事業目的・事業対象

静岡県収入証紙の販売所を設置し、市民の利便性を図る。

◇事業の概要

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で販売するもの
(県証紙売りさばき所)

中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区
龍山協働センター、天竜区佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H20	—	一般会計	自治事務(法令義務)	静岡県証紙条例第4条	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	106,782	107,000
	決算	96,843	
	国・県支出		
	市債		
	その他	89,561	107,000
	一般財源	7,282	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)		2,100	2,100
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
07 05 01 01 02901000

(担当課)
会計課

(責任者)
松岡 賢司

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・静岡県証紙条例に基づき、パスポートなどの申請に必要な県収入証紙を市内14箇所で販売するもの
(県証紙売りさばき所)

中、北、浜北区役所の区民生活課、東、西、南、天竜区役所の区振興課
西区舞阪協働センター、北区引佐協働センター、北区三ヶ日協働センター、天竜区春野協働センター、天竜区
龍山協働センター、天竜区佐久間協働センター、天竜区水窪協働センター

・事業の成果と課題

指標の達成度

・静岡県収入証紙を市内14箇所で販売し、市民の利便性が図られた。特に中区、北区、浜北区においては、パスポート申請に必要なため、手続きの迅速化にも寄与した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 拡大 人工 現状

・職員厚生会が県証紙の販売を中止したことにもない、中区区民生活課において販売を開始し市民の利便性が図られた。
・事業費については、中区区民生活課での販売分が増加した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

県収入証紙の販売を市内14箇所で引き続き行い、市民の利便性を図っていく。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 販売事務

事業シート (事業名) 会計管理運営経費

◇事業目的・事業対象

公金等の適正な管理及び職員研修による資質向上や適正な会計事務の周知・指導を行い、厳格な審査・支払を実施することで適正な会計事務の執行を確保する。

◇事業の概要

- ・公金の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・基金に属する有価証券等の出納保管及び記録管理並びに運用
- ・決算の調整
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方自治法第235条の4他	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	16,357	14,682
	決算	14,207	
	国・県支出		
	市債		
	その他	3,137	3,467
	一般財源	11,070	11,215
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		168,700	168,700
人工	正規	22.7	22.7
	再任用(h31)	2.0	2.0
	再任用(h26)	1.0	1.0
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・公金の出納保管及び記録管理
- ・基金に属する有価証券等の出納保管及び記録管理
- ・決算の調整
- ・会計事務職員研修の実施
- ・支出負担行為及び支出命令に関する審査等
- ・債権者への適正な支払業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・歳計現金等の運用については、安全性と流動性を確保するなかで資金運用を行ってきたが、さらに的確な状況把握等により効率的な運用に努める。
- ・会計事務研修、支出命令書等の審査に伴う返戻理由等の調査及び出納事務検査等の実施により、全庁的に適正な会計事務が行われるよう努めた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 現状 人工 現状

- ・歳計現金等に係る資金運用方法を見直すとともに収入支出予定額調の精度向上を図った。
- ・適正な会計処理の実施と事務の効率化を目的に新たに「支出命令書等の審査に伴う返戻理由等の調査」を実施した。調査後は、調査結果を全庁に公表するとともに各所属長に調査結果を通知することで職員への周知と意識づけを図った。今後は、内容を調査分析のうえ、会計事務研修資料を見直し、研修会の成果向上を目指す。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

- ・職員へ収入支出予定額調の重要性の周知を行い、適正な資金運用に努める。
- ・会計事務研修、支出命令書等の審査に伴う返戻理由等の調査及び出納事務検査等を継続実施することにより、全庁的に適正な会計事務の執行が行われるように努める。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 運営経費(諸経費のみ)